

コメディカル教育4年制大学・大学院教育への道と今後への期待 ～作業療法士の場合～

副学長・副研究科長 寺山 久美子

今年度本学は大学院設置2年目を迎え、2024年1月現在筆者の担当する1年生後期必須授業「地域リハビリテーションリーダー論」も終盤を迎えている。1回生2回生共熱心に授業や修士論文の準備に取り組んでいるようで、教員として頼もしく喜んでいる。

ところで、筆者は我が国におけるリハビリテーション(リハ)・作業療法の草分けのひとりで、臨床23年教育研究38年、計61年この仕事をしてきた。1963年 我が国初のPT・OT養成校 国立療養所東京病院付属リハビリテーション学院開設、同じく1963年 日本リハビリテーション医学会創立と、1963年は「日本のリハビリテーションの幕開け」とも言うべき年であった。1965年 理学療法士及び作業療法士法が成立、翌1966年 初の国家試験が実施され、理学療法士(PT)110名、作業療法士(OT)20名が誕生した。この間「特例措置」が適用され、養成校の卒業生以外の者でも5年間の類似の仕事に就き、研修会を受講した者に受験資格が付与された。この制度により看護婦(師)資格を持ち肢体不自由児施設で職能訓練士という名称で5年の臨床経験と研修会終了済みの筆者は1968年第3回国家試験で新興医療職92番目の「作業療法士」となった。

1966年には日本理学療法士協会、日本作業療法士協会が、リハ専門職団体として、PT・OTの教育・研究・広報・社会貢献・地位の向上等の責任団体として誕生した。協会の大きな責務の1つが「教育研究体制の向上」であった。周知の如く日本のOT・PT教育は3年制の専門学校レベル。しかるに欧米、特にアメリカのOT・PT教育は当時でも大学・大学院レベルが少なくなく、この教育を受け帰国後教員に就任し日本の指導者になった人々の影響力は少なくなかった。かつ、当時1960年代後半～1970年代初頭には日本中に大学紛争が吹き荒れ、国立、都立、九州の計3校となったリハ専門学校の学生達の要求の中にも「4年制大学を！」の声が大きかった。

この4年制大学化問題は、自身日本初の「4年制大学の看護学科」学生を経験した筆者は、「看護だけではなくコメディカル職種全体の大学化」問題として、OT協会でも挑戦課題とするべきと考えた。折しも日本学術会議は、

1977年「PT・OT教育の4年制大学教育」を勧告した。これはPT・OT協会やリハ学院の学生達の運動の結果ととらえた。

またこの勧告は、15年後の筆者がOT協会長在任中(1991～2000年)の1992年、我が国初の4年制大学(広島大学保健学科 理学療法学専攻・作業療法学専攻)として実現され、続いて1996年には当該大学の修士課程、1998年には博士課程として展開された。

ここにきての大きな問題は「大学、大学院課程学生を教育できるPTOT教員がいない」ことであった。大学卒のPTOT人材がいない、ましてや大学院を教育研究指導できるPTOT人材はほぼ皆無であった。少数の人は外国の大学で学位を取得した。日本で方法は無いのか? そこで専門は違うが、放送大学、仏教大学、法政大学、等々、専門は問わず受け入れOKの様々な大学に働きかけ、「学士号」をまず取得してもらい、次の手段は「修士・博士号」取得の受け入れ先の確保である。筆者らは東京では昭和大学等医学系、芝浦工業大学等工学系、等志あるOT達をこうした大学に推薦し、「OT教員養成」に熱中した。

筆者自身、当時勤務先である東京都心身障害者福祉センターの原田政美所長(眼科医・視覚障害リハの専門家)の計らいで東京都から研究費の助成を受け、恩師である東京大学医学部整形外科津山直一教授(第1回PT・OT国家試験委員長)の研究指導のもと、臨床の傍ら実験研究に励んだ。その間、臨床研究論文を学会や学術誌に発表し続け、1974年7月医学博士(東京大学(第2834号))を取得したが^{1,2)}これは、OT・PT初の博士号取得であった。その後、教員養成体制も徐々に整い今日に及んでいる。

次の課題は「作業療法学」の科学化である。Occupational therapy is Art and ScienceはOTのキーワードであるが、Artの部分はわかるが、Scienceとしては大学院レベルのものといえるか? というわけで、OT協会は、1985年「作業療法学研究委員会」を設け、2年をかけ侃々諤々議論を尽くした。結果は1987年「作業療法学の構造について」として答申された³⁾。答申によると、作業療法学=作業療法を実践するために必要な知識と技術として、次の4つの大項目を掲げている:

1 人間の理解に関するもの 2 障害の理解に関するもの
3 作業に関するもの 4 障害が作業に及ぼす影響に関するもの (作業病態学) 5 作業能力障害の評価に関するもの

この答申のもと、OT 協会は筆者が会長就任の初仕事として 1990 年「作業療法学全書 13 巻」の第 1 巻を世に出した。これはその後 3 回改版し今日に及んでいる。これまで OT の教科書とされるものは、アメリカの OT Willard and Spackman 著の翻訳本を使うことが多かったが、漸く日本版が出来たことは感無量であった。

こうして、OT 教育研究は徐々に進んできたが、研究の経済的基盤が無い、つまり科研費の申請先が無いことが、リハ医学・作業療法学・理学療法学・言語聴覚学等リハ領域には無いことが大問題であった。そこで、4 協会が協働して、文科省にリハ領域の確保に向け強力に働きかけ獲得に成功した。第 1 回目の申請で、筆者らは本領域初の採択 (基礎研究 c) に成功、大いに励みになり、多くの OT と研究に励んだ⁴⁾。

以上、多くの山を越えて我が国 OT 大学大学院教育は今日に及んでいる。同じ法律の下に誕生した PT の場合もほぼ同様の道を歩んできた。

本学は開設以来多くの卒業生を輩出してきたが、筆者が

望むのは、これら臨床で活躍する現役の OT に、激しく変動すると思われる今後共に変わらぬ活躍を続けてもらうためには、「まずは 学びなおし」をして欲しいと同時に「臨床の科学化・見える化」をして臨床の質をあげていただきたい、ということである。激動する世の中、隠居年齢の筆者でも、学び直したい事は山ほどあるのである。若い皆さんには是非頑張ってもらいたい。

本学修士課程をそのために活用していただきたい。

文 献

- 1) 寺山久美子：ADL 圧力素子装置による机上 ADL の分析について (その 1)、リハビリテーション医学 9 (4) : 99-115, 1972.
- 2) 寺山久美子：ADL 圧力素子装置による机上 ADL の分析について (その 2)、リハビリテーション医学 10 (1) : 25-32, 1973.
- 3) 一般社団法人日本作業療法士協会：日本作業療法士協会五十年史, pp169-176, 2016.
- 4) 寺山久美子他：リハビリテーションモデルにおける在宅アセスメント表の信頼性と妥当性に関する研究 (1999-2001)、基盤研究 (C), 2002.3.